

ホリスティック企業レポート リビングプラットフォーム 7091 東証マザーズ

ベーシック・レポート
2022年3月11日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220308

利便性の高い立地に介護付有料老人ホームなどを展開する介護事業が主力 今後も自社開発と事業承継により介護事業所の拡大を図る

1. 会社概要

・リビングプラットフォーム(以下、同社)グループは、同社と連結子会社10社で構成されている。グループで行う事業は介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業である。

2. 財務面の分析

- ・運営事業所数の増加に伴い、売上高は増加が続いている。営業利益も増加基調にあったが、21/3期は増収となった一方、新規事業所の開設に伴う労務費、賃借料などの増加により33.1%営業減益となった。尚、コロナ関連と保育所新設に係る助成金収入の計上により経常利益は前期比3.3%増である。
- ・22/3期の会社計画は20.4%増収、137.4%営業増益である。事業所の稼働率上昇による売上総利益率の改善効果で大幅な営業増益を見込んでいる。
- ・他社との財務指標比較では、収益性の3項目ともに5社中4番目の水準にある。

3. 非財務面の分析

・同社の知的資本の源泉は、介護や障がい者支援などの社会的意義のある事業を展開し、ノウハウを蓄積しながら事業所や職員といった組織資本を拡充してきたことなどにある。

4. 経営戦略の分析

・同社は、介護事業所の開設による持続的な事業規模拡大を目指しており、自社での事業所開設とともに事業承継による事業所の拡充を図る考えを示している。

5. アナリストの評価

- ・証券リサーチセンターでは、当面は新規事業所の開設による増収が続く、稼働率の上昇とともに適正な職員配置を徹底することで損益改善が進むと考えている。
- ・22/3期業績については会社計画線上の水準を予想し、23/3期以降も増収増益が続くと予想する。

アナリスト: 佐々木加奈

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

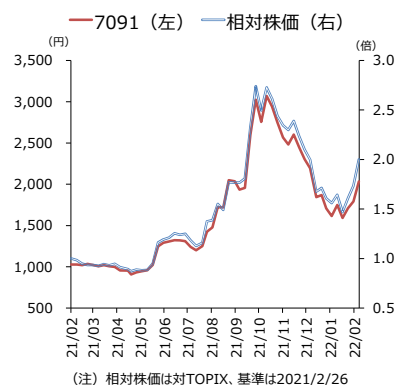
	2022/3/4
株価(円)	2,035
発行済株式数(株)	4,489,500
時価総額(百万円)	9,136

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	160.2	22.2	32.2
PBR(倍)	8.1	5.9	5.0
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン(%)	5.2	-7.3	96.9
対TOPIX(%)	7.6	0.1	108.6

【株価チャート】



【7091 リビングプラットフォーム 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/3	7,730	16.6	328	0.3	234	1.6	104	-34.1	25.9	238.5	0.0
2021/3	9,132	18.1	219	-33.1	242	3.3	56	-45.7	12.7	251.2	0.0
2022/3 CE	10,996	20.4	523	137.4	627	158.6	411	622.5	91.6	-	0.0
2022/3 E	11,330	24.1	525	139.7	629	159.9	411	622.5	91.6	342.6	0.0
2023/3 E	13,600	20.0	652	24.2	510	-18.9	284	-30.9	63.3	405.8	0.0
2024/3 E	15,870	16.7	793	21.6	651	27.6	436	53.5	97.1	503.0	0.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想。2021年10月1日付で1:3の株式分割を実施。過去のEPS、BPSは株式分割を考慮に入れて修正

目次

1. 会社概要

- － 事業内容
- － ビジネスモデル
- － 業界環境と競合
- － 沿革・経営理念・株主

2. 財務面の分析

- － 過去の業績推移
- － 他社との比較

3. 非財務面の分析

- － 知的資本分析
- － ESG 活動の分析

4. 経営戦略の分析

- － 今後の事業戦略

5. アナリストの評価

- － 強み・弱みの評価
- － 経営戦略の評価
- － 今後の業績見通し
- － 投資に際しての留意点

補. 本レポートの特徴

1. 会社概要

> 事業内容

◆ 介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業が主力

リビングプラットフォーム（以下、同社）グループは、同社と連結子会社 10 社で構成されている。ライフケア事業の単一セグメントで、事業内容は介護付有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所や企業主導型保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業である。

同社及びシルバーハイツ札幌、リビングプラットフォーム東北、アルプスの杜、リビングプラットフォームケア、ブルー・ケアが介護事業を、チャレンジプラットフォーム、BS プラットフォームが障がい者支援事業を、ナーサリープラットフォーム、I D・アーマンが保育事業を、OS プラットフォームがその他事業を行っている（図表 1）。

尚、BS プラットフォームの設立は 21 年 5 月、ブルー・ケアの子会社化は同年 10 月、I D・アーマンの子会社化は 22 年 1 月で、リビングプラットフォームケア、リビングプラットフォーム東北、アルプスの杜は 22 年 4 月に合併してリビングプラットフォームケアが存続会社となる予定である。

【 図表 1 】 グループ会社と事業内容

事業領域	会社名	事業内容
介護事業	リビングプラットフォーム	介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームなどを運営
	シルバーハイツ札幌	介護付有料老人ホームを運営
	リビングプラットフォーム東北	認知症対応型共同生活介護を運営
	アルプスの杜	介護付有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護を運営
	リビングプラットフォームケア	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などを運営、居宅介護支援や通所介護など各種介護サービスを提供
	ブルー・ケア	デイサービス、定期巡回、訪問介護センターなど各種介護サービスを提供
障がい者支援事業	チャレンジプラットフォーム	就労継続支援B型、自立訓練などの障がい者支援サービスを提供
	BSプラットフォーム	各種データの入力、施設・設備の清掃及び維持管理など
保育事業	ナーサリープラットフォーム	認可保育所、企業主導型保育所を運営
	I D・アーマン	認可保育所、認可外保育所を運営
その他事業	OSプラットフォーム	給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸など

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、開示資料を基に証券リサーチセンター作成

注1) 事業所

同社は、有料老人ホームや認可保育所などの施設について資料等のなかで事業所と表現している

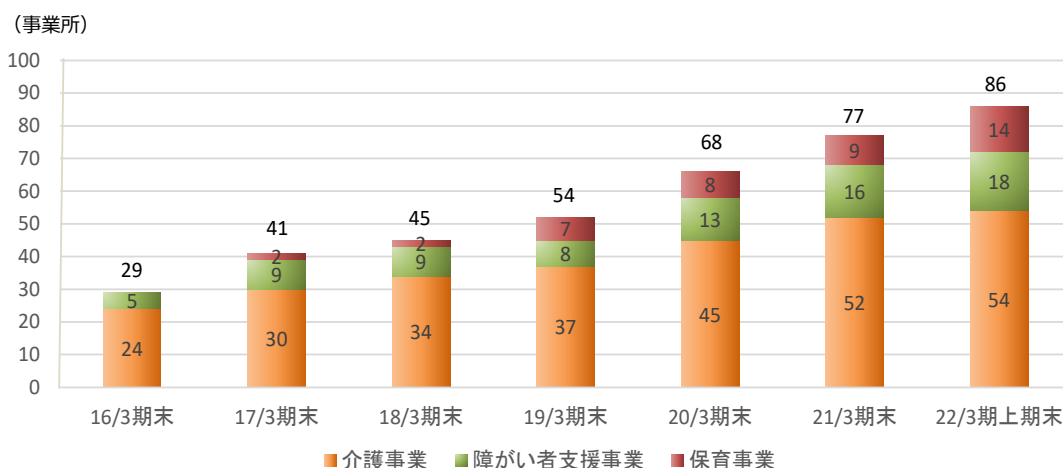
21年9月末時点の事業所^{注1}数は、介護事業が54(有料老人ホーム等27、グループホーム27)、障がい者支援事業が18(就労継続支援B型8、グループホーム10)、保育事業が14(認可保育所10、企業主導型保育所4)である(図表2)。

注2) 中核市

人口20万人以上が要件で、政令により指定を受けた都市のこと。政令指定都市に準ずる位置づけとなる

展開地域は、同社の地盤である北海道地区や東北地区の他に関東地区、関西地区、沖縄地区で、政令指定都市や中核市^{注2}の駅に近い利便性の高い立地が中心となっている。

【図表2】事業所数の推移と地区別事業所数



(22/3期上期末時点)	北海道地区	東北地区	関東地区	関西地区	沖縄地区	合計
介護事業	11	9	32	2	-	54
障がい者支援事業	6	3	9	-	-	18
保育事業	3	1	7	1	2	14

(注) 障がい者支援事業の事業所数は就労継続支援B型事業所とグループホームの合計で、自立訓練(生活訓練)などの事業所は含まない

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

> ビジネスモデル

◆ 介護事業が売上の8割超を占める

22/3期第2四半期累計期間(以下、上期)の売上構成比は、介護事業が82.4%、障がい者支援事業が5.0%、保育事業が10.6%、その他事業が2.0%と、介護事業が8割超を占める主力事業である(図表3)。

【 図表 3 】 事業別売上高

(単位: 百万円)

事業領域	20/3期		21/3期			22/3期上期		
	売上高	前期比	売上高	前期比	構成比	売上高	前年同期比	構成比
介護事業	6,843	14.8%	7,816	14.2%	85.6%	4,385	18.3%	82.4%
障がい者支援事業	233	13.4%	407	74.8%	4.5%	265	51.4%	5.0%
保育事業	642	51.4%	776	20.9%	8.5%	564	49.2%	10.6%
その他事業	11	-68.7%	131	11.9x	1.4%	107	5.9x	2.0%
合計	7,730	16.6%	9,132	18.1%	100.0%	5,321	24.4%	100.0%

(注) 22/3 期上期の前年同期比は、会社公表数値 (百万円単位) で算出した数値
(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

1) 介護事業

介護事業では、①有料老人ホーム、②サービス付き高齢者向け住宅、③認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)、④居宅介護支援、⑤通所介護 (デイサービス)、訪問看護などを中心とした各種介護サービスを提供している。①から③が施設介護の分野に含まれるのに対し、④のサービスは在宅介護の分野に含まれるものの、同社の事業所において提供されている。同社は、在宅介護に比べて人材確保が容易で効率的な運営が可能な施設介護に軸足を置いている。

22/3 期上期末時点で運営する①から③の合計 54 事業所の定員数は 2,456 名で、開設 1 年以上の事業所の稼働率は 89.4%となっている (図表 4)。

【 図表 4 】 事業別の定員数及び稼働率の推移

事業領域	事業所の種類	19/3期			20/3期			21/3期			22/3期上期		
		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)	
			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上	
介護事業	有料老人ホームなど	1,566	91.9	91.9	2,024	82.9	91.1	2,402	81.6	87.9	2,456	84.5	89.4
障がい者支援事業	グループホーム	45	97.8	97.8	110	57.3	100.0	170	69.4	84.5	170	86.5	93.1
	就労継続支援B型	80	71.0	71.0	120	60.0	78.8	120	71.4	71.4	160	53.3	70.8
保育事業	認可保育所	221	61.1	73.8	296	77.7	85.1	376	83.2	84.5	716	75.3	90.4
	企業主導型保育所	64	59.4	100.0	64	71.9	71.9	64	45.3	45.3	64	34.4	34.4

(注) 1. ショートステイを除く介護事業、障がい者支援事業のグループホーム、保育事業の稼働率は各期末時点の「入居者数・園児数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの
2. 介護事業のショートステイ、障がい者支援事業の就労継続支援 B 型の稼働率は、各期末時点の「各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

尚、介護事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬、利用者から受け取る利用料や家賃で事業所を運営し、利用者サービスを提供している。

① 有料老人ホーム

有料老人ホームには、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームがある。介護付有料老人ホームは、介護保険法に基づき、特定施設入居者介護の認定を受けた施設である。常駐する介護職員が介護を必要とする人に対し、食事や掃除、洗濯、入浴などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリなどの介護サービスを提供している。

住宅型有料老人ホームは、生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設である。介護が不要な高齢者でも利用が可能で、必要となった時点で、入居者自身の選択により介護サービスを利用することができる。

② サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の居住の安定確保に関する法律(「高齢者住まい法」)に基づき、国土交通省及び厚生労働省が創設した制度によって登録を行う居住施設である。建物はバリアフリー構造で、各専用部分に水洗トイレや洗面や台所、浴室などの設備を備えており、常駐する職員が居住者に対し、安否確認や生活相談等のサービスを提供している。

③ 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

グループホームは、介護保険法に基づく地域密着型サービス^{注3}の一つで、1ユニット9名までの少人数で共同生活を行うグループホームである。認知症が原因で日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、介護職員が食事、排泄、入浴等の介護や日常生活上の援助を行っている。

注3) 地域密着型サービス
06年4月の介護保険制度改定により創設されたサービス体系で、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域での生活を継続できることを目的としている

④ 居宅介護支援

同社が運営する居宅介護支援事業所において、介護支援専門員(ケアマネジャー)が、利用者(要介護者及び要支援者)に対して、介護サービス計画(ケアプラン)の作成を行っている。また、作成したプランに基づいて適切なサービスが提供されるように、事業者や関係機関との連絡調整などを行っている。

⑤ 通所介護(デイサービス)、訪問介護など

通所介護事業所や短期入所生活介護(ショートステイ)事業所において、入浴、食事、機能訓練等の提供を行っている。また、訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者の自宅を訪問して食事や入浴、排泄等の身体介護や掃除や洗濯といった生活支援を行う訪問介護や、看護師等が利用者宅に訪問して看護ケアを提供する訪問看護を行っている。

2) 障がい者支援事業

障がい者支援事業では、就労継続支援 B 型、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）を展開している。同事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る障害福祉サービス費及び利用者から受け取る利用料で事業所を運営し、サービスを提供している。

就労継続支援施設は、障害者総合支援法に基づき、障がい者に対して就労機会の提供や、就労に必要な知識の習得及び能力向上のための訓練を行う施設である。同社が運営する支援施設で行う主な作業は、PC 作業（各種デザイン作成、名刺の作成など）、軽食喫茶運営（ケーキ、クッキーなどの調理を含む）など、利用者の趣向や特技、能力に合わせたもので、利用する障がい者は作業分の報酬を工賃として受け取っている。尚、利用する障がい者と雇用契約を結ぶ施設が就労継続支援 A 型で、同社の運営する施設のように雇用契約を結ばない施設が就労継続支援 B 型である。

共同生活援助（グループホーム）では、地域での生活を希望する障がい者が少人数で共同生活するグループホームを運営しており、職員が利用者の日常生活上の援助を行っている。

自立訓練（生活訓練）では、地域生活を営む能力を向上させるための訓練や、地域社会のルールやマナーに等に関する相談や助言を行っている。

3) 保育事業

注 4) 認可保育所

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育所のこと

注 5) 企業主導型保育所

企業が従業員の子供を預かるために設置した保育施設。複数の企業が共同で設置することや、従業員だけでなく地域住民の子供を受け入れることも可能

認可保育所^{注 4}と企業主導型保育所^{注 5}を運営している。いずれも地域の児童だけではなく、従業員が保護者である児童も受け入れており、同社グループの福利厚生や、職員確保の役割も担っている。

同社の運営する認可保育所は、「リズムあそび」、「えいごあそび」などの知育教育に注力している点などに特徴があり、同社が利用者に保育サービスを提供し、国や自治体の補助金が原資の委託費を受け取って運営している。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自自治体に納付している。尚、認可保育所は認可外に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約がある一方、利用者の信頼度が高く入園希望者が多い、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

企業主導型保育所は、16 年 4 月に内閣府が開始した企業向けの助成制度の対象となる保育所で、同社は公益財団法人児童育成協会から受け取る助成金と利用者から受け取る保育料で運営している。認可外であるが、設備及び設置に関する基準があり、公益財団法人児童育成協

会から建設費を含めた様々な支援が受けられる。そのため保護者は、認可保育所並みの保育料で児童を預けることができる。

尚、認可保育所を新規に開設する場合には、上限人数を想定した保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラスの受入れが主であり、高年齢クラスは定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は1歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園当初は収益性が低く、園児数の増加に伴って収益性が向上する場合が多い。

認可保育所及び企業主導型保育所の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体や公益財団法人児童育成協会から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は助成金収入として営業外収益に計上される。

4) その他事業

給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸などを行っている。給食サービスでは、同社が運営する事業所の利用者へ給食を提供している。求人広告サービスでは、保育士に特化した求人広告サイト「ほいくみー」を運営し、サイトに登録している保育士が掲載している保育所に就職した場合に成果報酬を得ている。不動産保有・賃貸では、同社グループ内の施設を対象に不動産の保有及び賃貸を行っている。

◆ 利便性の高い立地などが特徴

同社の主力である介護事業の特徴及び強みは以下の2点である。

1. 利便性の高い立地へ、リーズナブルな利用料で事業所を展開
同社の運営する介護事業所は、利用者に面会に訪れる家族及び通勤する職員の利便性を考慮し、最寄り駅からの平均距離を700m以内としている。施設の利用料は、同社が多くの人に受け入れられる価格と捉える月額15万円以下に抑えている。駅近の立地でありながら月額15万円以下という設定は、外装・内装などの仕様を統一すること、細部に至るまで目を配り建設コストを削減すること、職員のシフト管理を徹底して労務費を抑制することにより可能となっている。

2. 事業承継により事業所網を拡大

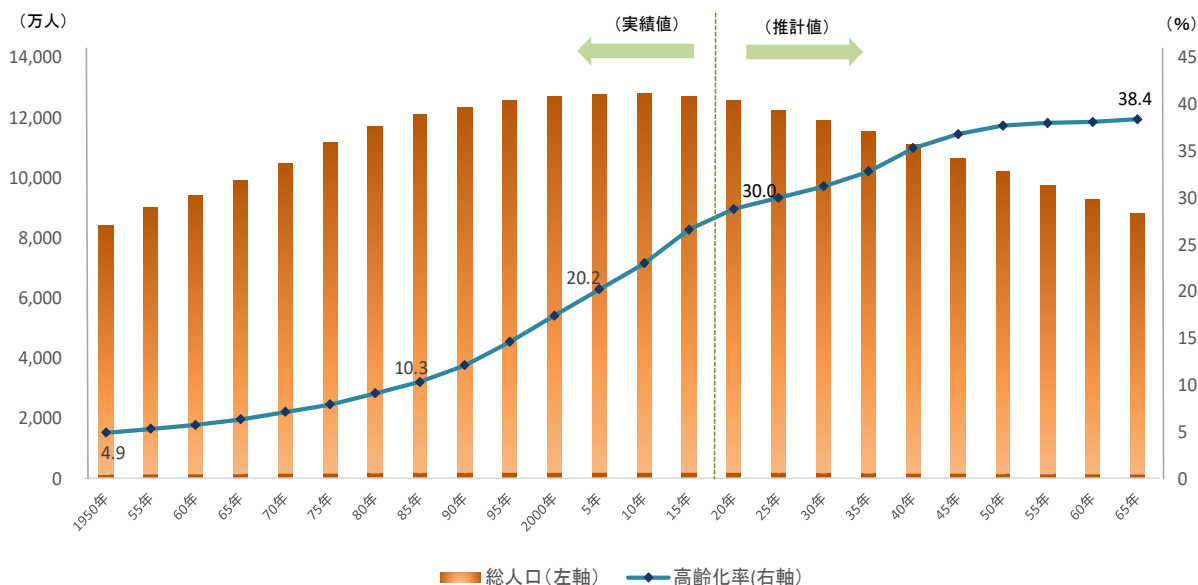
同社が22/3期上期末時点で運営する54の介護事業所のうち、自社で開設したのが26事業所、事業承継によるものが28事業所である。同社は13年7月の「ウェルライフヴィラ柏(現 ライブラリ柏)」以来、事業承継による事業所数拡大を継続しており、今後も事業承継を推進する考えを示している。

> 業界環境と競合

◆ 介護事業～進む高齢化～

内閣府の「令和3年版高齢社会白書」によると国内の高齢者人口は増加が続いており、全人口に占める65歳以上の割合である高齢化率は25年に30%を超え、65年には40%近い水準に上昇すると予測されている(図表5)。

【図表5】高齢化率の推移と将来推計



(注) 人口及び高齢化率は15年までは総務省「国勢調査」、20年は総務省「人口推計」、25年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」の出生中位・死亡中位仮定による推計値
(出所) 内閣府「令和3年版高齢社会白書」を基に証券リサーチセンター作成

高齢者人口の増加に伴い、施設系介護サービス、在宅系介護サービスを含む介護関連市場の拡大が予測されている。

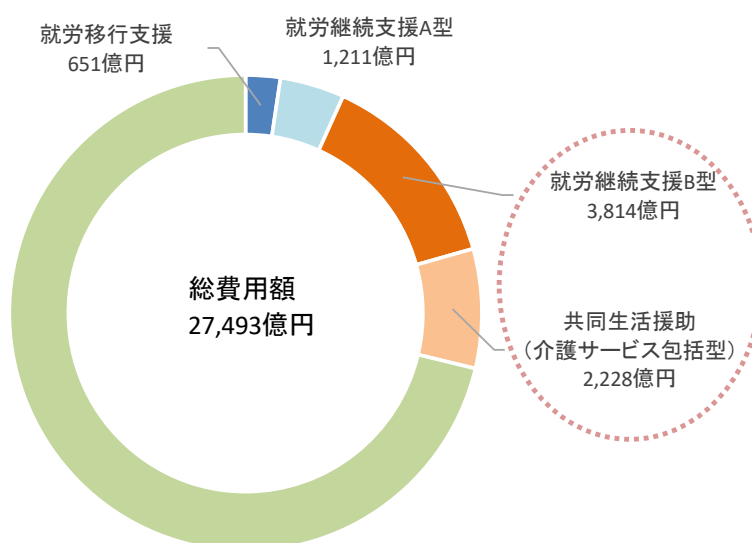
施設系及び在宅系の介護サービスを提供する上場企業としては、関西を地盤に介護付き有料老人ホームや在宅系介護サービスを展開するケア21(2373 東証JQS)、介護付き有料老人ホームやデイサービスを全国展開するシダー(2435 東証JQS)、介護付き有料老人ホームを関西中心に展開するロングライフホールディング(4355 東証JQS)、近畿圏及び首都圏で介護付き有料老人ホームを展開するチャーム・ケア・コーポレーション(6062 東証一部)などがある。

チャーム・ケア・コーポレーションは、同社も事業所を展開する首都圏において、駅から徒歩圏の立地に介護付き有料老人ホームを運営しているものの、高価格帯の施設運営に軸足を置いている点の違いとなっている。

◆ 障がい者支援事業～市場規模が大きい就労継続支援 B 型～

厚生労働省によると、19 年度の障害福祉サービス等における総費用額は 2 兆 7,493 億円 (前年度比 7.6%増) である。そのなかで、同社事業の該当領域である就労継続支援 B 型は 3,814 億円 (同 8.0%増)、共同生活援助 (介護サービス包括型) は 2,228 億円 (同 11.8%増) となっている (図表 6)。尚、その他の大きな項目は、生活介護 (7,673 億円)、放課後等デイサービス (3,287 億円)、施設入居支援 (1,965 億円)、居宅介護 (1,958 億円) などである。

【 図表 6 】 障害福祉サービス等におけるサービス種類別総費用額 (2019 年度)



(出所) 厚生労働省、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム「障害福祉分野の最近の動向 (令和 3 年 2 月 4 日)」を基に証券リサーチセンター作成

障がい者支援事業を行う上場企業としては、ウェルビー (6556 東証一部)、AHC グループ (7083 東証マザーズ)、LITALICO (7366 東証一部) が挙げられる。ウェルビーと LITALICO は、一般企業に就職を希望する障がい者に対して就職活動のサポートを行う就労移行支援事業が中心で、同社と直接の競合関係にはない。AHC グループは就労継続支援 B 型及びグループホームを展開しているものの、両社ともに事業規模が小さいことに加え展開地域も異なるため、現時点での直接的な競合はない模様である。

注 6) 待機児童

認可保育所への入所要件を満たし、申込みしているものの、施設の不足や保育希望時間の調整がつかないなどの理由により入所できない児童のこと

◆ 保育事業～減少に転じた待機児童数～

政府は 22 年度末までに女性就業率 80% に対応できる 32 万人分の保育の受け皿を整備する方針 (内閣府「新しい経済政策パッケージ」) を掲げて必要な予算を組み、待機児童^{注 6}の解消に取り組んでいる。

全国の待機児童数は20年4月1日時点では12,439人、21年4月1日時点では5,634人と、18年から4年連続で減少している(厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」)。

ただ、待機児童数には地域差があり、21年4月1日時点で950名を抱える東京都を含む1都3県や福岡県(588名)、沖縄県(527名)などが高い水準となっている。

保育事業を専業で行う上場企業としては、JPホールディングス(2749 東証一部)、グローバルキッズCOMPANY(6189 東証一部)、Kids Smile Holdings(7084 東証マザーズ)、さくらさくプラス(7097 東証マザーズ)などが挙げられる。保育事業を中心として介護事業も手掛ける企業としては、AIAIグループ(6557 東証マザーズ)があるが、同社が保育所を展開する地域における直接的な競合はない模様である。

> 沿革・経営理念・株主

◆ 11年に設立し、介護事業を開始

創業者で現社長の金子洋文氏は、慶應義塾大学総合政策学部を卒業後、アンダーセンコンサルティング、三菱商事の子会社で医療・介護の総合経営サポート事業を行うライフタイムパートナーズを経て11年6月にリビングプラットフォームを設立した(図表7)。

同年10月に介護事業所「ライブラリ円山」を開設して介護事業を開始し、13年7月には住宅型有料老人ホーム「ウェルライフヴィラ柏(現ライブラリ柏)」を事業承継した。その後は、自社開設とともに、事業承継及び子会社化により事業所数を拡大していった。障がい者支援事業を開始したのが14年5月、保育事業の開始は16年4月である。

現在の子会社であるリビングプラットフォーム東北は13年8月に設立、シルバーハイツ札幌は15年6月にグループ化、OSプラットフォームは16年2月に設立した。ナーサリープラットフォームは16年4月に、アルプスの杜は同年5月に子会社化し、21年5月にBSプラットフォームを設立した。21年10月にブルー・ケアを、22年1月にID・アーマンの子会社化している。同社は20年3月に東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場した。

【 図表 7 】 沿革

年	月	事項
2011年	6月	北海道札幌市中央区に、株式会社リビングプラットフォームを設立
	10月	北海道札幌市中央区に、高齢者共同住宅「ライブラリ円山」、訪問介護事業所「ライブラリ札幌訪問介護事業所」、障がい者訪問介護事業所を開設
2012年	4月	北海道札幌市東区に、居宅介護支援事業所「ライブラリ札幌居宅介護支援事業所」を開設
	9月	北海道札幌市東区に、サービス付き高齢者向け住宅「ライブラリ元町」を開設
	10月	北海道札幌市東区に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所「ライブラリ札幌定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」を開設
2013年	7月	千葉県柏市の住宅型有料老人ホーム「ウエルライフヴィア柏（現 ライブラリ柏）」を事業承継
	8月	株式会社リビングプラットフォーム東北（現 連結子会社）を設立
2014年	5月	北海道札幌市東区に、障がい者就労継続支援B型事業所「サニースポット札幌東就労支援事業所」、「サニースポット江別就労支援事業所」を開設して障がい者支援事業を開始
	9月	株式会社ケアプロダクツをグループ化
	10月	北海道札幌市白石区の住宅型有料老人ホーム「ライブラリ白石はな番号館」、「ライブラリ白石はな式番号館」を事業承継
2015年	6月	株式会社シルバーハイツ札幌（現 連結子会社）をグループ化
	12月	株式会社アイケアパートナーズ東京（16年1月にリビングプラットフォーム東京に社名変更し、17年4月に吸収合併）を子会社化
2016年	1月	株式会社Good・Better・BESTを子会社化
	2月	株式会社OSプラットフォーム（現 連結子会社）を設立し、給食事業の内製化を開始
	3月	「ウエルライフガーデン取手（現 ライブラリ取手）」を事業承継
	3月	株式会社ライフミクスを子会社化、株式会社ケアプロダクツ及び株式会社シルバーハイツ札幌（現 連結子会社）を株式交換にて子会社化
	4月	株式会社IMAGINE保育園（現 連結子会社ナーサリープラットフォーム）を子会社化し、保育事業を開始
	4月	「ほいくみー」を事業承継し、保育士の人材紹介業を開始
2017年	5月	株式会社アルプスの杜（現 連結子会社）を子会社化
	1月	「クローバーケアホーム（現 ライブラリ葛西）」を事業承継
	4月	子会社4社（リビングプラットフォーム東京、ケアプロダクツ、Good・Better・BEST、ライフミクス）を吸収合併 「こまち（現 ライブラリこまち）」、「花こまち（現 ライブラリ花こまち）」を事業承継
2018年	4月	北海道札幌市中央区に企業主導型保育所「きゃんばすmini中島公園保育園+M」、「きゃんばすmini羊ヶ丘保育園+M」を、宮城県仙台市宮城野区に企業主導型保育所「きゃんばすmini陸前高砂保育園+M」を開設、神奈川県横浜市神奈川区に認可保育所「きゃんばす子安台保育園」を開設
2020年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2021年	5月	株式会社BSプラットフォーム（現 連結子会社）を設立
	10月	ブルー・ケア株式会社（現 連結子会社）を子会社化
2022年	1月	有限会社ID・アーマン（現 連結子会社）を子会社化

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書及び開示資料より証券リサーチセンター作成

◆ 経営理念

同社は経営理念として、「感謝と創造」を掲げている。全ての人々に感謝し、感謝の気持ちを高齢者には介護を含む生活の介助をするというかたちで、障がい者へは就労の機会や暮らしやすい環境を提供するというかたちで、子どもへは質の高い教育環境を提供するというかたちで、恩返しすることを目指して日々の業務に取り組んでいる。

◆ 株主

21年9月末時点で、代表取締役社長である金子氏は、同氏の資産管理会社保有分も含めて74.2%を保有している(図表8)。それ以外に同社の取締役の保有はなく、第5位、第6位は会社関係者以外の個人である。その他の大株主は、金融機関、ベンチャーキャピタル、機関投資家などで、上位10名で86.4%が保有されている。

【図表8】大株主の状況

株主(敬称略)	21年9月末時点			備考
	株数(株)	割合	順位	
株式会社HCA	812,000	54.3%	1	
金子 洋文	298,000	19.9%	2	代表取締役社長
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ株式会社)	67,800	4.5%	3	
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	30,500	2.0%	4	
田口 孝広	15,700	1.0%	5	
神蔵 孝之	15,300	1.0%	6	
大和PIパートナーズ株式会社	14,500	1.0%	7	
77ニュービジネス投資有限責任組合	14,200	0.9%	8	
有限会社ミロス	14,000	0.9%	9	
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	11,600	0.8%	10	
(大株主上位10名)	1,293,600	86.4%	-	
(新株予約権による潜在株式数)	24,900	1.7%	-	21年3月末時点
発行済株式総数	1,496,500	100.0%	-	

(出所) リビングプラットフォーム四半期報告書より証券リサーチセンター作成

2. 財務面の分析

> 過去の業績推移

◆ 過去の業績

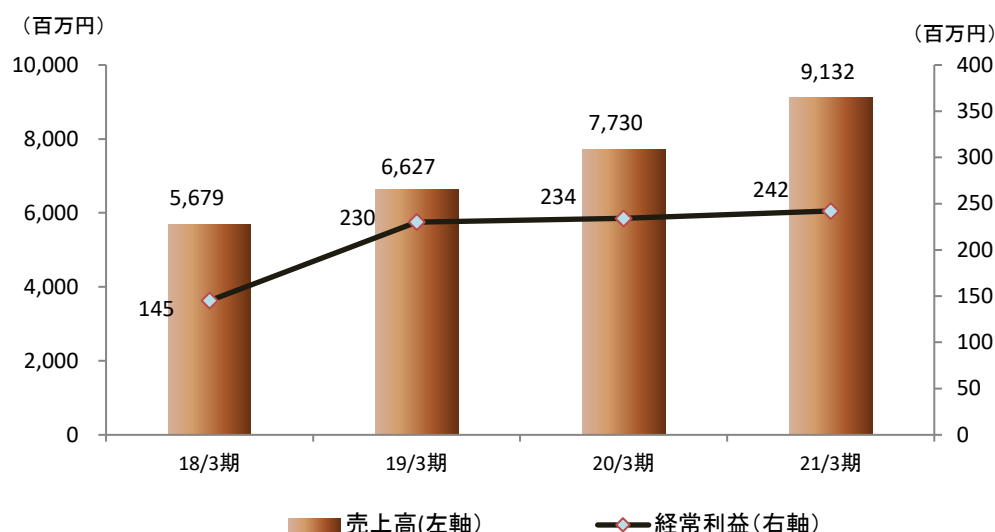
同社の連結業績は 18/3 期より開示されている (図表 9)。

運営する事業所数の増加に伴い、入居者や園児数が増加して売上高は増加基調が続いている。19/3 期は介護事業で 3 事業所、障がい者支援事業で 1 事業所、保育事業で 5 事業所の新規開設が寄与して 16.7%増収となり、20/3 期は介護事業で 8 事業所、障がい者支援事業で 5 事業所、保育事業で 1 事業所の新規開設と前期に開設した事業所の園児数増加が寄与して 16.6%増収となった。

経常利益は 19/3 期が前期比 58.7%増と高い伸び率となったものの、20/3 期は同 1.6%増と小幅な伸びにとどまった。19/3 期の高い伸び率は、売上構成比の高い介護事業において期を通して高い稼働率を維持できたこと、障がい者支援事業でも稼働率の向上が図れたことによる売上総利益率 3.1%の改善が要因である。

20/3 期に伸び率が鈍化したのは、介護事業の新規開設が多かったことで開設 1 年未満の事業所における稼働率が 19/3 期より 9.0%ポイント低下し、売上総利益率が前期比 0.4%ポイント悪化したことに加え、管理部門の人件費が増加して販管費率が同 0.4%ポイント悪化したことが要因である。

【 図表 9 】 売上高、経常利益の推移



(出所) リビングプラットフォーム有価証券届出書、決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 21年3月期は営業減益

21/3期の売上高は前期比18.1%増の9,132百万円、営業利益は同33.1%減の219百万円、経常利益は同3.3%増の242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同45.7%減の56百万円であった。

事業別では、介護事業は開設から1年以上経過した事業所の稼働率が20/3期より若干低下したものの、7事業所の新規開設、1事業所の増床があったことで売上高は前期比14.2%増の7,816百万円となった。障がい者支援事業は、20/3期末よりグループホーム3事業所が増加したことに加え稼働率が20/3期より12.1%ポイント上昇したことで売上高は同74.8%増の407百万円となった。保育事業は認可保育所1事業所を開設したことに加え、既存事業所の園児数が増加したことにより売上高は同20.9%増の776百万円となった。

新規開設に伴う労務費、賃借料、水道光熱費などの増加により売上原価は20/3期の6,701百万円から21/3期は8,164百万円に増加し、売上総利益率は前期比2.7%ポイント悪化した。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は主に人件費の増加により20/3期の699百万円から21/3期は748百万円に増加したものの、増収効果により販管費率は同0.9%ポイント改善した。

営業減益となった一方、助成金収入(雇用調整助成金と保育所の新規開設に伴う補助金)291百万円(20/3期は127百万円)を計上したことで、小幅な経常増益となった。

> 他社との比較

◆ 介護施設の運営を行う企業と比較

同社と同様に介護事業を主力とし、介護施設の運営を行う企業と財務指標を比較した。

比較対象企業として、関西を地盤に介護付き有料老人ホーム「プレザンメゾン」、「プレザングラン」やデイサービスを展開するケア21、介護付き有料老人ホーム「ラ・ナシカ」やデイサービスを全国展開するシダー、介護付き有料老人ホーム「ロングライフ」を関西中心に展開するロングライフホールディング、近畿圏及び首都圏に介護付き有料老人ホーム「チャームプレミア」、「チャームスイート」などを展開するチャーム・ケア・コーポレーションを選定した(図表10)。

【図表10】財務指標比較：介護施設の運営を行う企業

項目	銘柄	コード	リビングプラットフォーム	ケア21	シダー	ロングライフホールディング	チャーム・ケア・コーポレーション
			7091	2373	2435	4355	6062
		直近決算期	21/3	21/10	21/3	21/10	21/6
規模	売上高	百万円	9,132	36,361	15,613	12,382	22,984
	経常利益	百万円	242	1,677	674	103	2,319
	総資産	百万円	8,949	37,600	19,559	17,704	28,597
収益性	自己資本利益率	%	5.2	15.8	26.9	-1.3	13.9
	総資産経常利益率	%	3.1	4.5	3.6	0.6	8.1
	売上高営業利益率	%	2.4	4.1	5.2	0.4	8.8
成長性	売上高(3年平均成長率)	%	17.2	8.9	4.0	-1.3	19.2
	経常利益(同上)	%	18.6	69.4	39.2	38.1	32.6
	総資産(同上)	%	15.6	6.4	2.7	2.2	18.4
安全性	自己資本比率	%	12.6	18.0	8.2	13.9	38.7
	流動比率	%	126.2	106.2	55.0	58.7	125.0
	固定長期適合率	%	89.0	98.0	123.1	128.9	90.8

(注) 数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその3期前との対比で算出(前期または3期前に連結業績を開示していない場合は単体の数値を用いて算出)

自己資本利益率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出
チャーム・ケア・コーポレーションは21/6期が連結初年度であるため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末自己資本、期末総資産を用いて算出

流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷(自己資本+固定負債)

(出所) 各社有価証券報告書および決算短信より証券リサーチセンター作成

事業規模及び展開地域、創業からの年数などに違いがあるために単純比較はできないものの、同社は収益性の3項目ともに、ロングライフホールディングを除く3社を下回っている。成長性については売上高の成長率はチャーム・ケア・コーポレーションに次ぐ水準だが、経常利益の成長率が他社を下回っている。

安全性の面では、借入金により事業用の不動産を中心とした設備投資を行っているため自己資本比率が10%台の水準にある。同社は、今後2~3年の期間で自己資本比率を20%以上に引き上げる方針を示しており、利益水準の引き上げを図るとともに不動産の売却を進めるとしている。尚、流動比率及び固定長期適合率については問題のない水準にある。

3. 非財務面の分析

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は独自性のある事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 11 に示した。知的資本の源泉は、「持続可能な社会保障制度を構築する」というミッションのもと、介護問題への対応や障がい者への支援、待機児童の解消などの社会的な意義のある事業展開をし、ノウハウを蓄積しながら事業所や職員といった組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 11 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	ユーザー	・介護施設利用者	・事業所数	54事業所 ※21年9月末時点
			・定員数	2,456名 ※21年9月末時点
		・障がい者支援施設利用者	・事業所数	18事業所 ※21年9月末時点
			・定員数	330名 ※21年9月末時点
	クライアント	・保育施設利用者	・事業所数	14事業所 ※21年9月末時点
			・定員数	780名 ※21年9月末時点
		・国民健康保険団体連合会	・神奈川県健保団からの障害福祉サービス費	1,486百万円 (売上構成比16.3%)
		・自治体	・北海道健保団からの障害福祉サービス費	1,346百万円 (同 14.7%)
	ブランド	・公益財団法人児童育成協会	・認可を受けて運営する保育所	10事業所 ※21年9月末時点
			・助成金を得て運営する企業主導型保育所	4事業所 ※21年9月末時点
		・介護施設「ライブラリ」	・11年10月に運営開始	特になし
		・障がい者支援施設「サニースポット」	・14年5月に運営開始	特になし
	ネットワーク	・認可保育所「きゃんぱす」	・16年4月に運営開始	特になし
		・企業主導型保育所「きゃんぱすmini」	・18年4月に運営開始	特になし
・子会社OSプラットフォーム		・各事業所に給食サービスを提供	16年2月に設立	
・医療機関との連携		・連携医療機関の医師によるサポート	特になし	
組織資本	プロセス	・自社開発と事業承継の両輪で事業展開	・自社開発した介護事業所	26事業所 ※21年9月末時点
			・事業承継した介護事業所	28事業所 ※21年9月末時点
	知的財産 ノウハウ	・介護、障がい者支援、保育が有機的に補完しあうことを目指して事業を展開	・慢性的に人材不足な介護事業や保育事業で障がい者が補助的業務を行う等の施策	特になし
		・多数の施設を運営するノウハウ	・総運営事業所数 (全事業合計)	86事業所 ※21年9月末時点
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	10年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社を含む)の保有	1,110千株 (74.2%) ※21年9月末時点
			・役員報酬総額 (取締役) *社外取締役は除く	35百万円 (4名)
	従業員	・企業風土 (20~60代まで幅広い年代が在籍)	・従業員数	617名
			・平均年齢	45.6歳
			・平均勤続年数	3.5年
		・インセンティブ	・多様な資格取得制度を導入	受講費用の一部または全額を負担
			・パートから社員への登用制度あり	特になし
			・社員価格で保育施設が利用可能	特になし
			・昇給機会	年4回

(注) KPI の数値は、特に記載がない場合は 21/3 期か 21/3 期末のもの

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> ESG活動の分析

◆ 環境対応 (Environment)

同社の会社資料等の中で環境対応に関する具体的な取り組みについての言及は確認できない。

◆ 社会的責任 (Society)

同社は、経営理念として「感謝と創造」、コーポレートミッションとして「持続可能な社会保障制度を構築する」を掲げている。

社会インフラになるような介護、障がい者支援、保育に関するサービスのシステムを創造して多くの人々に提供し、より良い社会づくりに貢献することを目指して事業に取り組んでいる。

◆ 企業統治 (Governance)

同社の取締役会は5名(社外取締役は2名)で構成されている。社外取締役の田中宏明氏は弁護士で、GOFの代表取締役、GOF法律事務所の弁護士を務めている。16年6月に同社の社外取締役に就任した。夏目綜合研究所、エネコートテクノロジーズ、IP Bridgeの取締役、小林化工の代表取締役を兼任している。

同じく社外取締役の河江健史氏は公認会計士で、河江健史会計事務所の代表、センクサス監査法人の代表社員である。16年6月に同社の社外取締役に就任した。FYIの代表取締役、シュバイツェル・インベストメントの監査役を兼任している。

監査役会は常勤1名、非常勤2名で構成されており、非常勤の2名が社外監査役である。常勤監査役の松橋敏正氏は、ダイヤモンドビジネス、サンシャインビジネス社会福祉専門学校、日本組織マネジメント研究所、ティエスティ、アルプスビジネスサービス、アルプスの社を経て21年6月に同社の常勤監査役に就任した。

社外監査役の浅川弘樹氏は公認会計士で、浅川綜合会計事務所の代表である。16年6月に同社の監査役に就任した。マリモ・アセットマネジメントのコンプライアンス委員会外部委員、ラクシキの代表取締役を務めている。

同じく社外監査役の片倉秀次氏は弁護士で、JAZY 総合法律事務所の代表弁護士である。18年6月に同社の監査役に就任した。デジタル・ナレッジ及びSiiibo証券の監査役を兼任している。

尚、21/3期は取締役会が15回、監査役会が14回開催されており、社外取締役及び社外監査役は全て出席している。

> 今後の事業戦略

◆ 介護事業の拡大に注力

同社は、介護事業所の開設を継続し、事業規模拡大を目指す考えである。そのために、1) 自社開発、2) 事業承継、3) 人材の確保・育成に注力していく考えを示している。

1) 自社開発

同社は、介護事業所の運営実績がある北海道地区や東北地区、関東地区、関西地区などを事業所展開のターゲットとし、政令指定都市及び中核市などでの駅近で利便性の高い立地への新規開設を継続していく考えである。

自社開発にあたっては、不動産の確保が必要不可欠なため、同社は不動産会社、金融機関、住宅メーカー、設計会社など、多様な業界から物件情報を収集するネットワークの構築を進めている。

2) 事業承継

同社は、これまでも事業承継による介護事業所数の拡大を積極的に行ってきており、今後も自社開発と併せて介護事業拡大のための戦略とする考えである。

事業承継を行う際には、適切な承継前調査と承継後のスピーディな経営統合作業が重要と同社は考えている。同社では、対象施設が展開するエリアにおける自治体の介護への取り組み姿勢や将来ビジョンを重視しており、それを踏まえて行政の定める介護保険計画に合わせた運営形態の改善策を立案している。運営形態を改善したうえで、同社のサービスやシフト管理システムなどを導入し、承継した施設の収益性向上を図っていく考えである。

3) 人材の確保・育成

事業所の運営に必要な資格を持つ人材の機動的な確保や無資格未経験者を早期に戦力化するための研修・教育体制の強化に取り組む考えである。同社は、積極的な採用活動を継続するとともに、連休取得の推進や四半期評価の導入、給与を維持したままでの再雇用制度の導入などを行って待遇改善を進めている。育成面では、研修プログラムの拡充を進めている。

注 7) 特定技能制度

日本国内の人手不足を解消するために特定分野の知識や経験を持つ外国人に交付する在留資格のこと

注 8) 特定技能実習制度

外国人に日本の技術を学んでもらい、母国で活かしてもらうことを目的として交付する在留資格のこと

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施されている入国制限が解除された後は、特定技能制度^{注7}及び特定技能実習制度^{注8}による外国人職員の雇用も推進する考えを示している。

5. アナリストの評価

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 12 のようにまとめられる。

【 図表 12 】 SWOT 分析

<p>強み (Strength)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題である高齢者や障がい者の支援、待機児童の解消に関する事業を行っていること ・11年から行う介護事業所の運営において、豊富なノウハウを蓄積していること ・介護保険法の適用を受けるサービス提供において、豊富な実績を持つこと ・利便性の高い立地でありながら、リーズナブルな利用料金の事業所を運営していること
<p>弱み (Weakness)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・一部の地域以外での認知度が低いこと
<p>機会 (Opportunity)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢人口の増加により、介護関連サービスに対するニーズが高まる可能性があること ・政令指定都市や中核市における介護事業所の拡大余地が大きいこと ・上場による人材確保の容易化や、知名度向上による利用希望者の増加
<p>脅威 (Threat)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・介護報酬が引き下げられる可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

> 経営戦略の評価

◆ 高齢化などの問題解決に貢献する事業展開を評価

同社が事業拡大を続けている要因は、社会的な意義があると同時に高齢化などの問題解決に貢献する事業展開をしていることにありと証券リサーチセンター（以下、当センター）では考えている。

同社は、自社開発、並びに事業承継により介護事業所数を増やしていく考えを示しているが、自社開発については、同社が注力する不動産業者や金融機関との連携強化の成果もあり、23/3 期に開設予定の事業所物件は確保が進んでいる模様である。当センターでは、同社の施策や上場による信用度向上も寄与し、当面の物件確保は順調に進むと考えている。

事業承継による事業所の確保に関しても、同社には過去 15 件 28 棟の介護施設を承継し、収益性を高めながら運営している実績があり、金融機関からの案件紹介や小規模事業者から同社へのアプローチが増加している現状を踏まえると、今後も事業承継機会は多いと当センターでは考えている。

また、障がい者支援事業については、就労継続支援などの対象となりうる在宅の障害者数（18歳以上の身体障害者及び知的障害者）は約485万人、外来の精神障害者（20歳以上）は約361万人となっている（内閣府「令和3年版 障害者白書」）。障害への理解が進んで障害認定を受ける人が増えたことなどを背景に増加傾向が続いており、就労継続支援などに対するニーズは高まると推測される。同社は、多くの上場会社が行う就労移行支援（就労継続支援より後段階の働く場所の支援）ではなく、障がい者が社会に適応する初期段階の就労継続支援B型やグループホームに注力していく考えで、当センターでは、ノウハウを備えた規模の大きい競合先が少ないことが同社の優位性につながると評価している。

尚、保育事業については、待機児童数の減少傾向が顕著となっていることを踏まえて、同社は厳選した地域のみで新規開設を行う方針であり、当センターでは妥当であると判断している。

介護職員及び保育士を含めた人員の拡充に向けて、同社は、定年を超えても給与水準を維持したまま再雇用する制度などを導入して待遇面での魅力を高めており、こうした施策が採用につながっていると当センターでは考えている。また、この先は外国人職員の雇用も推進する考えを示しており、当センターでは職員数の増加につながると評価している。

> 今後の業績見通し

◆ 増収増益を見込む 22年3月期会社計画

22/3期の会社計画は、売上高が10,996百万円（前期比20.4%増）、営業利益が523百万円（同137.4%増）、経常利益が627百万円（同158.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が411百万円（同622.5%増）である（図表13）。同社は22/3期より新収益認識会計基準を適用しており、前期比は旧基準ベースの実績との比較である。

【 図表 13 】 22 年 3 月期会社計画

(単位: 百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	
	実績	実績	実績	会社計画	前期比
売上高	6,627	7,730	9,132	10,996	20.4%
介護事業	5,962	6,843	7,816	-	-
障がい者支援事業	205	233	407	-	-
保育事業	424	642	776	-	-
その他事業	35	11	131	-	-
売上総利益	904	1,028	968	-	-
売上総利益率	13.7%	13.3%	10.6%	-	-
営業利益	327	328	219	523	137.4%
営業利益率	4.9%	4.3%	2.4%	4.8%	-
経常利益	230	234	242	627	158.6%
経常利益率	3.5%	3.0%	2.7%	5.7%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	158	104	56	411	622.5%

(出所) リビングプラットフォーム決算短信、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

同社は、事業別の売上予想を開示していないものの、介護事業は第3四半期累計期間に開設した2事業所の寄与と既存事業所の利用率を上げることによる増収を計画している。障がい者支援事業は第3四半期累計期間に開設した3事業所と3月に開設予定の1事業所の寄与による増収を、保育事業は21年4月に開設した認可保育所5事業所の寄与と既存事業所の高年齢クラスの数が増加することによる増収を計画している。

同社は、職員の適正配置を進めることによる労務費の抑制効果が見込めることに加え、事業所の稼働率が上昇傾向にある足元の動向を踏まえて、売上総利益率の改善による営業増益を計画している。経常利益については、認可保育所5事業所の開設に伴う助成金収入が加わることで、営業利益を104百万円上回る見通しである。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から、内部留保を確保するため無配を継続する予定である。

◆ 22 年 3 月期第 3 四半期累計期間業績

22/3 期第 3 四半期累計期間は、売上高 8,431 百万円 (前年同期比 26.2% 増)、営業利益 409 百万円 (同 214.3% 増)、経常利益 573 百万円 (前年同期は 13 百万円の損失)、四半期純利益 343 百万円 (同 16 百万円の損失) であった。通期計画に対する進捗率は、売上高が 76.7%、営業利益が 78.2%、経常利益が 91.4% である。

事業別では、介護事業は 2 事業所の新規開設があったことに加え、稼

働率が上昇したことで売上高は前年同期比 23.3%増の 7,081 百万円となった。障がい者支援事業は 3 事業所の開設とグループホームの稼働率上昇が寄与し、売上高は同 45.3%増の 414 百万円となった。保育事業は 21 年 4 月に開設した認可保育所 5 事業所の寄与に加え、20/3 期、21/3 期に開設した事業所の園児数が増加したことで売上高は同 48.3%増の 853 百万円となった（前年同期比は百万円単位の会社公表数値を基に算出）。

新規事業所の開設に伴う労務費、賃借料、水道光熱費などの増加を売上増で吸収して売上総利益率は前年同期比 1.6%ポイント改善した。販管費は主に人件費の増加により前年同期の 566 百万円から 602 百万円に増加したものの、増収効果により販管費率は同 1.4%ポイント改善した。

これらの結果、営業利益率は前年同期比 3.0%改善の 4.9%となった。尚、認可保育所の開設数が増加したことにより営業外収益に計上されている助成金収入が前年同期の 44 百万円から 376 百万円に増加したことで、経常利益は営業利益を上回っている。尚、助成金収入は、22/3 期は認可保育所の開設数増加に伴い大きくなっているものの、今後は市場環境を踏まえて新規開設を抑え、介護事業に注力する方針であることから、23/3 期から縮小すると当センターは予想している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターでは、同社の 22/3 期業績について、第 3 四半期までの進捗も踏まえ、売上高 11,330 百万円（前期比 24.1%増）、営業利益 525 百万円（同 139.7%増）、経常利益 629 百万円（同 159.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 411 百万円（同 622.5%増）と、会社計画線上的水準を予想する（図表 14）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

- 1) 事業別売上高については、介護事業 9,500 百万円（同 21.5%増）、障がい者支援事業 530 百万円（同 30.2%増）、保育事業 1,100 百万円（前期比 41.7%増）、その他事業 200 百万円（同 52.7%増）とした。新規開設は介護事業 2 事業所、障がい者支援事業 4 事業所、保育事業 5 事業所と想定した。尚、第 3 四半期末時点で介護 2 事業所が開設済み、障がい者支援 4 事業所のうち 3 事業所が開設済みで 1 事業所が確定済み、保育 5 事業所が開設済みとなっている。
- 2) 22/3 期の売上総利益率は 21/3 期の 10.6%から 12.8%への改善を予想する。改善の要因は、職員の適正配置が進むことに加え事業所の稼働率が上昇して労務費負担が軽減することである。

3) 販管費率は、間接部門の人員増加に伴う人件費の増加を増収で吸収して前期比横ばいを予想した。管理部門の社員数は8名増加し、これに伴い人件費(給与手当)は21/3期より45百万円増加の324百万円と想定した。営業外収益は助成金収入376百万円を含む420百万円、営業外費用は21/3期の304百万円を若干上回る316百万円と想定した。

【 図表 14 】 証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位: 百万円)

	20/3	21/3	22/3CE	22/3E	23/3E	24/3E
損益計算書						
売上高	7,730	9,132	10,996	11,330	13,600	15,870
前期比	16.6%	18.1%	20.4%	24.1%	20.0%	16.7%
介護事業	6,843	7,816	-	9,500	11,400	13,300
障がい者支援事業	233	407	-	530	700	870
保育事業	642	776	-	1,100	1,250	1,400
その他事業	11	131	-	200	250	300
売上総利益	1,028	968	-	1,450	1,754	2,063
前期比	13.7%	-5.9%	-	49.8%	21.0%	17.6%
売上総利益率	13.3%	10.6%	-	12.8%	12.9%	13.0%
販売費及び一般管理費	699	748	-	925	1,102	1,270
販管費率	9.1%	8.2%	-	8.2%	8.1%	8.0%
営業利益	328	219	523	525	652	793
前期比	0.3%	-33.1%	137.4%	139.7%	24.2%	21.6%
営業利益率	4.3%	2.4%	4.8%	4.6%	4.8%	5.0%
経常利益	234	242	627	629	510	651
前期比	1.6%	3.3%	158.6%	159.9%	-18.9%	27.6%
経常利益率	3.0%	2.7%	5.7%	5.6%	3.8%	4.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	104	56	411	411	284	436
前期比	-34.1%	-45.7%	622.5%	622.5%	-30.9%	53.5%
人員数						
介護事業所数	45	52	-	60	70	80
定員数(名)	2,024	2,402	-	3,030	4,098	4,098
入居者数(名)	1,677	1,960	-	2,605	3,100	3,606
障がい者支援事業所数	13	16	-	20	26	32
定員数(名)	230	290	-	410	530	650
入居者数(名)	135	204	-	296	394	496
保育事業所数	8	9	-	16	17	18
定員数(名)	360	440	-	940	1,020	1,100
入居者数(名)	276	342	-	676	750	830

(注) 22/3 期末の介護事業所には、21 年 10 月に子会社したブルー・ケアの 5 事業所と 22 年 2 月にアートアシストから承継した 1 事業所、保育事業所には 22 年 1 月に子会社化した ID アーマンの 2 事業所を加えている

CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) リビングプラットフォーム決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

当センターでは 23/3 期以降についても、事業所の新規開設及び職員の採用が順調に進み、業績拡大が継続すると考え、23/3 期の売上高は

前期比 20.0%増の 13,600 百万円、営業利益は同 24.2%増の 652 百万円、経常利益は同 18.9%減の 510 百万円、24/3 期の売上高は同 16.7%増の 15,870 百万円、営業利益は同 21.6%増の 793 百万円、経常利益は同 27.6%増の 651 百万円と予想する。23/3 期の経常減益は、保育事業の新規開設が 1 事業所にとどまることによって営業外収益に含まれる助成金収入が減少する一方、支払利息を主とした営業外費用は 22/3 期より若干の増加を予想したためである。

予想の前提は以下の通りである。尚、予想に事業承継は見込まず、事業所の新設は自社開発分のみを織り込んでいる。

1) 事業別売上高については、介護事業は 23/3 期が 11,400 百万円（前期比 20.0%増）、24/3 期が 13,300 百万円（同 16.7%増）とした。期末事業所数は 23/3 期、24/3 期ともに 10 事業所増加し、稼働率は前期比 1.0%ポイントずつの上昇を予想した。

障がい者支援事業は、23/3 期が 700 百万円（同 32.1%増）、24/3 期が 870 百万円（同 24.3%増）とした。期末事業所数は 23/3 期、24/3 期ともに 6 事業所増加し、稼働率は前期比 2.0%ポイントずつの上昇を予想した。

保育事業は、23/3 期が 1,250 百万円（同 13.6%増）、24/3 期が 1,400 百万円（同 12.0%増）とした。期末事業所数は 23/3 期、24/3 期ともに 1 事業所増加し、稼働率は 23/3 期が前期比 1.6%ポイント、24/3 期が同 2.0%ポイントの上昇を予想した。

2) 既存事業所の入居者数及び園児数の増加に伴う売上増による労務費負担の軽減により、売上総利益率は 23/3 期、24/3 期ともに前期比 0.1%ポイントの改善を予想した。

3) 販管費率は増収による固定費負担の軽減により 23/3 期、24/3 期ともに前期比 0.1%ポイントの改善を予想した。

【 図表 15 】 証券リサーチセンターの業績予想 (貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

(単位: 百万円)

	20/3	21/3	22/3CE	22/3E	23/3E	24/3E
貸借対照表						
現預金	1,631	1,588	-	1,624	1,150	822
受取手形及び売掛金	1,091	1,311	-	1,586	1,904	2,221
商品及び製品	1	3	-	4	5	6
原材料及び貯蔵品	12	17	-	20	22	24
前払費用	141	214	-	260	312	365
その他	147	194	-	165	185	205
流動資産	3,025	3,330	-	3,661	3,579	3,645
有形固定資産	2,846	4,245	-	5,665	7,085	8,505
無形固定資産	140	117	-	98	85	88
投資その他の資産	872	1,257	-	1,145	1,195	1,206
固定資産	3,859	5,619	-	6,908	8,365	9,799
資産合計	6,884	8,949	-	10,569	11,945	13,445
短期借入金	162	708	-	668	600	550
1年内返済予定の長期借入金	531	664	-	664	664	664
リース債務	19	22	-	25	27	29
未払金	237	388	-	400	420	440
未払費用	360	452	-	552	652	752
未払法人税等	124	41	-	89	99	99
前受金	229	229	-	229	229	229
預り金	43	32	-	33	34	35
賞与引当金	54	73	-	85	92	96
その他	62	25	-	57	54	48
流動負債	1,825	2,638	-	2,808	2,876	2,947
長期借入金	2,459	3,535	-	4,471	5,406	6,341
長期前受金	436	442	-	543	652	761
リース債務	688	666	-	646	626	606
退職給付に係る負債	113	147	-	167	177	187
繰延税金負債	-	5	-	5	5	5
その他	290	385	-	387	376	335
固定負債	3,988	5,183	-	6,222	7,246	8,239
純資産合計	1,070	1,127	-	1,538	1,822	2,258
(自己資本)	1,070	1,127	-	1,538	1,822	2,258
キャッシュ・フロー計算書						
税金等調整前当期純利益	158	131	-	614	424	651
繰延資産償却額	4	0	-	-	-	-
減価償却費	190	208	-	230	230	230
減損損失	-	15	-	14	-	-
のれん償却額	22	22	-	22	15	-
受取利息及び受取配当金	0	-2	-	-3	-3	-3
支払利息	100	107	-	115	120	125
有形固定資産売却損益(−は益)	-5	-	-	-	-	-
売上債権の増減額(−は増加)	-287	-216	-	-274	-317	-317
棚卸資産の増減額(−は増加)	0	-6	-	-1	-1	-1
投資有価証券売却損益(−は益)	2	-	-	-	-	-
賞与引当金の増減額(−は減少)	2	18	-	12	7	4
退職給付に係る負債の増減額(−は減少)	39	34	-	20	10	10
前受金の増減額(−は減少)	4	0	-	0	0	0
未払金の増減額(−は減少)	34	5	-	12	20	20
未払消費税等の増減額(−は減少)	-11	-46	-	10	10	10
その他	-50	218	-	20	15	10
小計	204	491	-	792	530	738
利息及び配当金の受取額	0	3	-	3	3	3
利息の支払額	-101	-106	-	-115	-120	-125
法人税等の支払額	-42	-132	-	-202	-139	-214
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	255	-	477	273	401
定期預金の預入による支出	0	-	-	-50	-	-
定期預金の振戻しによる収入	149	70	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-1,339	-1,569	-	-1,650	-1,650	-1,650
有形固定資産の売却による収入	899	0	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-62	-	-3	-3	-3
投資有価証券の取得による支出収入	-	-	-	-50	-	-
投資有価証券の売却による収入	1	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	0	-300	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	0	0	-	0	0	0
助成金収入	126	-	-	497	120	120
敷金及び保証金の差入による支出	-91	-133	-	-100	-110	-110
敷金及び保証金の回収による収入	31	39	-	30	40	40
長期前払費用の取得による支出	-3	-16	-	-2	-2	-2
長期前払費用の売却による収入	-	0	-	-	-	-
建設協力金の回収による収入	14	14	-	14	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	-210	-1,957	-	-1,312	-1,589	-1,589
短期借入金の純増減額(−は減少)	-118	546	-	-39	-68	-50
長期借入れによる収入	1,987	1,873	-	1,600	1,600	1,600
長期借入金の返済による支出	-1,512	-663	-	-664	-664	-664
社債の償還による支出	-70	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	556	-	-	-	-	-
割賦債務の返済による支出	-9	-6	-	-7	-7	-7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-17	-19	-	-18	-18	-18
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	1,729	-	870	842	860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666	26	-	35	-474	-328
現金及び現金同等物の期首残高	895	1,561	-	1,588	1,624	1,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,561	1,588	-	1,624	1,150	822

(注) CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) リビングプラットフォーム決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、事業所利用者の個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、新規開設に関する設備資金の多くを金融機関からの借入で調達しており、21年12月末時点の有利子負債残高は6,946百万円と総資産の63.2%を占めている。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 利用者に対する事故や集団感染について

同社が主力とする介護事業では、サービス利用者が高齢者であるため、サービス提供中の転倒など、不慮の事故が生命に関わる場合がある。また、運営する事業所内では食中毒の発生や集団感染などのリスクもある。

◆ 自然災害について

同社は北海道地区や東北地区、関東地区、関西地区などに事業所を展開している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

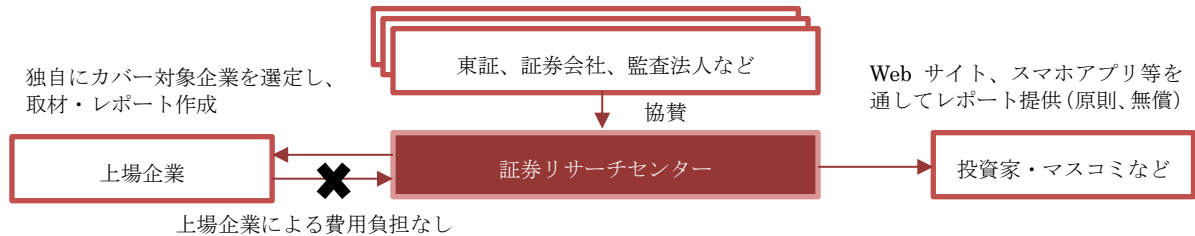
◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。